

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	257	企業向けMICE研修実施の検討	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	◎沖縄県の39の有人離島は、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を有しているが、一部の離島を除き県外での知名度が低く、入域観光客数の伸び悩みや、若者の慢性的流出等により、地域活力の低下が懸念されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 ④MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE 誘致促進事業	301,790	300,166	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計23件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を617件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークメニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計23件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を617件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークメニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施した。			MICE開催支援件数:617件(県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	・国内外の見本市や商談会への出展及びセミナー開催による誘致・広報活動を通じて、MICE開催地としての沖縄の認知度向上が図られた。 ・MICE開催支援を617件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークメニューの掘り起こしのほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・MICE開催支援を617件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークメニューの掘り起こしのほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	287,442	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上を目的とした広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・これまでの国内外の商談等で得た一連の情報を基にキーパーソンを県内に招聘し、県内MICE関係事業者との商談会や県内視察等の誘致活動を行うことで各活動の相乗効果を図った。・地域資源を活用したMICE受入体制の充実のため、県内MICE関係事業者と連携した協働体制の構築を図っている。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	574件 148,222人 (26年度)	786件 136,195人 (28年)	88件 82,027人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	MICE開催件数及び参加者数とも前年度を上回った。特に国際会議の開催件数が増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・誘致におけるキーパーソン・中核企業・ターゲットとなる産業分野等を的確に把握したネットワーク構築が求められている。・沖縄の観光地としての魅力だけでなく、MICE主催者やプランナーのニーズを達成させるMICE開催地としての魅力を的確に情報発信する必要がある。・沖縄の地域特性を活かしたMICEコンテンツ開発に向けて、関係事業者や地域における受入体制整備が必要である。・アジア地域におけるMICE誘致競争激化に伴い、国内外の競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・常にターゲットとするMICE市場のニーズや動向を把握・分析するマーケティング活動が必要である。・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・誘致対象となる各市場の特性やキーパーソン情報に加え、航空路線の就航状況も勘案しながらより効果的な誘致活動を展開する。・多様化する市場ニーズを把握するためのマーケティングを行い、事業スキームに反映させる。・MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	258	地域観光資源創出支援事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	◎離島観光の国際化や多様化するニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客のニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光資源創出に関する地域事業への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	49,939	44,197	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。			地域観光メニュー支援件数 5件 (うち久米島1件、伊良部島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びついた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びついた。			

(2) 今年度の活動計画

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

支援対象となった5件のモデル事業者のみならず、県内自治体や地域観光協会の担当職員等を対象として各種講座やワークショップ等を開催し、地域の魅力創出や具体的な観光商品造成に係る知見・ノウハウを学ぶ機会を創出することで、県内各地に広く着地型観光に係る啓発、ノウハウ共有等を図ることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件 (24年)	5件 (25年)	5件 (26年)	→	—
状況説明	平成24年度から26年度まで、地域資源を活用した観光メニュー開発支援を着実に実施したことで、県内市町村の観光施策担当者らに対して「着地型観光」推進の重要性や意識啓発を広めるとともに、地域観光関係者らの気運醸成や具体的商品の開発・流通促進、および沖縄観光全体の新たな魅力創出にも寄与したものと思料される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地域の観光資源を掘り起こし、具体的な観光商品へとブラッシュアップしていく作業において、地域住民や農林水産業などの地場産業の主体を巻き込む仕掛けづくりをなお一層工夫すべきであった(今回支援した宮古島観光協会と伊良部漁協との連携による着地型観光商品づくりは今後のモデルとなるものと思料)。
 ・さらに、急増するインバウンド観光客に対応した着地型観光メニューづくりも課題として残っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村及び地域観光協会によって、地域資源を掘り起こした観光商品造成の意識や熱意等にばらつきがあった。特にこれら商品開発・流通の担い手として期待される地域観光協会の人的パワー不足などの組織体制の課題について、全県的な実態把握と改善への気運醸成が必要である。
 ・着地型商品の販売・流通ルートの開拓は依然課題である。流通販売を担う旅行者やネット業界との連携、2次交通を担うバス・タクシーとのさらなる連携促進が必要だと思われる。

4 取組の改善案(Action)

・今年度で当該事業は終了するが、他の支援スキーム等を研究・活用して各地の取り組む着地型商品造成を引き続き支援していくとともに、OCVB等が行う県外プロモーションと連携して流通販売ルート開拓等を後押しする。
 ・さらに、県が主体となって圏域別の観光担当者会議等を開催し、農林水産業等の異業種連携や交通事業者とのマッチングを側面支援するとともに、各市町村や地域観光協会同士の広域連携の促進及び各団体個々の人材育成や体制強化等を促進して、「住んで良し、訪れて良し」の観光まちづくりの全県的な気運醸成へと繋げていきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	259	地域観光の支援	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	◎離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組について協議を行う。また必要に応じて沖縄県観光推進本部の下に設置した5つの幹事会において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,397	2,721	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	県単等
活動状況			活動実績値	
意見交換会の開催			意見交換会開催件数:19件 (うち宮古島2件、八重山2件、久米島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島観光振興会議は5回開催した。 各地での意見交換会は、開催希望の市町村や地域観光協会を募るなどした結果延べ19件となった。 さらに5地域の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の商品開発等に寄与することができた。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島観光振興会議は概ね計画通り開催した。市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果2件となった。意見交換会を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。 また、年度当初に計25市町村に対し、地域課題や事業内容等のヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,173	離島観光振興会議のみならず、本島の北・中・南部の広域圏などでも合同会議を開くなどして、市町村や地域観光協会等との意見交換会等を複数回行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有し、今後の取組みについて広域的な連携体制の構築を目指す。 また必要に応じて沖縄観光推進戦略会議等において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村への専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーをの派遣や、他事業の利活用等を紹介など、市町村が抱える課題又は問題に対し、よきめ細かい助言及び指導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、県教育庁と共同で世界遺産所在市町村(6市町村)との合同会議を行うなど、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。
観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、5地域の観光協会が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
83	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村(23年)	9市町村(26年)	11市町村	2市町村	28市町村(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。 観光振興計画等を策定した市町村数はH23年度の19市町村に対し、H25年度は24市町村と5市町村が計画等を策定した。H26年度も計画等を策定した市町村が4件増えた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りをもち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内各地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進するためにも、離島圏のみならず、本島内の北・中・南部の広域圏においても同様な合同意見交換会等の取組みを行う必要がある。
・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は大きく、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取組みを促進することは重要である。このため、各市町村の観光協会などの実態を把握し、その課題共有と問題解決に県が率先して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。
・上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を図る。
・広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	260	環境共生型観光推進事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	◎離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ利活用を推進することが重要な課題である。 また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定などへの支援					→	県
				1件 プロモーション支援		→	
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境共生型観光地づくり支援事業	8,553	7,328	国頭村と竹富町において、自然環境の保全利用のルールである保全利用協定に関する周知看板の整備を支援した。計画値2件に対し、実績値2件となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
国頭村と竹富町において、自然環境の保全利用のルールである保全利用協定に関する周知看板の整備を支援した。			環境保全活動支援 2件 (国頭村1件、西表島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	自然環境の保全利用のルールである保全利用協定に対する地域・市町村の取り組みに対して支援するため、ルールを周知する看板の整備を支援した。 支援によりルールを遵守するエコツーリズム事業者と地域の取り組みを観光客へ情報発信することが可能となり、地域全体の自然環境の保全利用への取り組み促進が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	環境保全が必要な観光地へ対して適切な支援が行えたが、活動支援の目標件数は達成できなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境共生型観光推進事業	38,502	石垣市の保全利用協定予定地へ、ルール作りや環境資源に関する施設整備の支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

既存の保全利用協定地域、その候補地となる地域へ対して説明会を開催し、保全利用協定の新たな締結などのルール作りの促進、環境保全に対する効果的な施設整備の促進を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	事業者間における保全利用協定の認定数	2協定(23年度)	5協定(27年)	4協定(28年)	3協定	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における保全利用協定の認定数		仲間川(西表島)(16年度)	白保(石垣島)(27年度)	—	—	—
状況説明	環境を観光資源とし近年急速に観光客数が増加している西表島や久米島などの地域へ木道等の環境負荷軽減施設、利用ルールに関するパンフレット作成などの支援が行われており、事業全体としては順調に進んでいると判断できる。 今後は各地域との連携を高め、沖縄観光のブランドの一つとして形成に取り組む段階である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・協働する市町村の環境負荷軽減への優先度の低さから、ルール作りを促進する施設整備を担う技術系職員不足など、組織的な問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村における優先度を高めるため、保全利用協定予定地域への優先的な支援を進め、協定の効果を周知し技術職員を含む組織体制の強化を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・保全利用協定予定地域への重点的な支援の効果をより高める必要があり、市町村に加え事業者との意見交換に取り組んでいる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	261	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	離島振興計画記載頁	80
対応する主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の観光資源の優位性を再認識し、これらの保全・育成に取り組む観光メニューの開発など、環境負荷の低減を図り、観光業界自らが当該取組を促進し、沖縄観光の新しいブランド力の構築を図る。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	3件 エコアクション21 登録件数					→	県	
	3回 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金等の説明会開催件数							
	観光事業者が行う環境保全の取組への支援							
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エコリゾートアイランド沖縄形成事業	—	—	平成24年度より環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動車及び充電設備の導入④環境への取り組みを行い、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドラインエコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。 H26年度は観光施設等事業者の環境保全意識の啓発と具体的な取組を促進するため、「観光施設等の総合的エコ化促進事業」について、県庁関係部局と共に説明会を1回開催した。	—
活動状況			活動実績値	
H26年度は観光施設等事業者の環境保全意識の啓発と具体的な取組を促進するため、「観光施設等の総合的エコ化促進事業」について、県庁関係部局と共に説明会を1回開催した。			エコアクション21登録件数 0件 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金等の説明会開催件数 1件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	エコアクション21登録件数の実績はなかったが、本課主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した結果、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減に寄与したものと考え。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	エコアクション21登録件数が実績なかったことから大幅遅れとした。しかし本課主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した結果、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減に寄与したものと考え。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコリゾート アイランド沖 縄形成事業	—	平成24年度より環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(一括交付金)へ統合。今後は、観光関連事業者に本事業補助金の活用を促し、環境負荷の低減を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、宿泊事業者等の観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金については、観光事業者の活用が不十分である。・観光関連事業者へ本制度登録による事業効果が図られる支援体制創出が課題である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・本課主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進する必要がある。・環境部と支援体制創出に向け、調整を図る。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・本課主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進する。・環境部との連携により、支援体制創出に向け、検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	262	エコツーリズム推進事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	◎離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ利活用を推進することが重要な課題である。 また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となつて行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進する。 沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、エコツーリズム商品の質の向上に寄与するとともに安全性等の基準を消費者らにわかりやすくする認証制度のあり方等について検討するための基礎調査等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 情報発信 支援数					→	県
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成					→	
	コーディネーターの育成						
	品質保証制度の検討・構築・導入						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型ニュー ツーリズム促 進形成事業 (エコツーリ ズム推進事業)	3,969	3,549	WEB強化による情報発信、地域(石垣市、竹富町)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、プロモーション支援(国頭村、竹富町)、エコツーリズム推進のための研究大会(於:那覇市)の開催、認証制度の基礎調査(2カ年調査の2年目:宮古島八重山圏域対象)等	県単等
活動状況			活動実績値	
WEB強化による情報発信、地域(石垣市、竹富町)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、プロモーション支援(国頭村、竹富町)、エコツーリズム推進のための研究大会(於:那覇市)の開催、認証制度の基礎調査(宮古島八重山圏域対象)等を実施した。			情報発信支援数 3件(県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄の重要な観光資源である自然環境の保全・活用を図るために必要なエコツーリズムの推進において、WEB強化、コーディネーター育成研修会、プロモーション支援、世界自然遺産登録に向けた研究大会の開催を通じてエコツーリズムの情報発信を支援し、認証制度に関する基礎調査を実施できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画値3件に対し、実績が3件と計画どおり取り組んだため順調とした。 ただし、開催当日の悪天候により離島でのワークショップが実施できなかった地域があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコツーリズム推進プラットフォーム事業	6,034	WEB強化による情報発信、地域でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会の開催、認証制度の取りまとめ、推進体制強化の検討等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

認証制度の基礎調査を実施し制度構築への検討体制の構築に取り組むとともに、平成27年度以降の事業スキームの再構築のため、エコツーリズム推進の中核を成す沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行っている。さらにWEBの改善、ワークショップの開催等、沖縄におけるエコツーリズムの取組について、県内外にひろく周知することに努めることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.5% (25年度)	2.4%	0.2ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・エコツーリズムサイトや市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。
- ・認証制度に対するエコツーリズム事業者の意識を、より広範囲に把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄エコツーリズム推進協議会の体制強化と、エコツーリズム推進に対するインセンティブの創出が必要と考えられ、世界自然遺産への登録及び登録による地域振興を共通の目標として課題解決に取り組む。
- ・エコツーリズム事業者や地域団体間の連携深化、観光客への情報発信強化を図るためのWEB内容改善が必要である。
- ・地域との調和、安全対策、顧客対応などに関するエコツーリズム事業者の更なる学習の機会提供が必要である。
- ・H26年度までに全県的な意向調査を終えたところから、認証制度に対する意識調査について全県的なエコツーリズム事業者の意向や現況について集計・分析し、もって今後の沖縄におけるエコツーリズム事業の振興に役立てる予定である。

4 取組の改善案(Action)

- ・WEB掲載のエコツーリズム事業者等の活動内容を更新しやすくするとともに、観光客等一般ユーザーの検索性を高める等、情報発信方法の改善を行う。
- ・世界自然遺産登録に向けたエコツーリズム事業者の意識醸成を趣旨とする研究大会、エコツーリズム推進体制強化と地域の人材育成を図るため県内各圏域でのワークショップを開催する。
- ・認証制度への取り組みの中で、調査結果の解析・課題抽出を行い関係者の意識向上へ向けた検討を行うとともに、広くエコツーリズム事業者らと協議の場を設けながら、エコツーリズム協議会等、県におけるエコツーリズム推進体制の見直しに着手する予定である。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	263	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	◎離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ利活用を推進することが重要な課題である。 また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となつて行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・沖縄に適合した医療ツーリズムのあり方を確立するための先進事業者への支援。 ・医療ツーリズム促進の基盤構築のための人材育成(医療現場における通訳等)。 ・沖縄型医療ツーリズムの誘客のためのプロモーション活動。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証	医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等に係るプロモーション活動を行うとともに、県内事業者に対するプロモーション活動及び人材育成支援					県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	36,495	30,239	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、選定した上で6件の支援を行った。 医療通訳養成講座を英語、中国語2カ国語で開催し受入体制整備に向けた人材育成を行うとともに緊急医療が必要な場合を想定し、医療通訳の医療機関への派遣シュミレーションについて実証を行った。 また、重点市場である極東ロシアに対し、観光庁主催の日本の医療観光セミナーにおいて沖縄型ウェルネスツーリズム等のPRを行い誘客を図った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、選定した上で6件の支援を行った。			沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発事業者支援件数:6件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	事業者支援について、8件の応募があったが選定段階においてうち2件は沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから6件の支援を行うにとどまった。しかし、体質改善プログラムや障害児者を介護する家族のレスパイトプログラムを盛り込んだ県内のウェルネス分野について新たな観光コンテンツ開発を行うことができた。 外国人受入体制整備の観点から医療通訳派遣のシュミレーションを県内医療機関の協力を得て実施し、緊急医療が必要になった観光客の対応について一連の対応の流れから課題の抽出を行い今後の緊急的な観光客の医療機関の受け入れに関し検討を行うことが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事業者支援について、8件の応募があったが選定段階においてうち2件は沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから6件の支援を行うにとどまった。しかし、体質改善プログラムや障害児者を介護する家族のレスパイトプログラムを盛り込んだ県内のウェルネス分野について新たな観光コンテンツ開発を行うことができた。 外国人受入体制整備の観点から医療通訳派遣のシュミレーションを県内医療機関の協力を得て実施し、緊急医療が必要になった観光客の対応について一連の対応の流れから課題の抽出を行い今後の緊急的な観光客の医療機関の受け入れに関し検討を行うことが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	37,146	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション費、情報発信ツール作成費等の助成、人材育成等を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県内で提供できる医療・ウェルネスツーリズムのコンテンツ開発のため、引き続き事業者支援を行った。

将来的に外国人観光客にとって安心安全な観光地としてのブランド形成につながるよう、英語、中国語の医療通訳講師養成講座の開催を行った。また、緊急医療が必要な観光客を想定した医療通訳派遣の対応シュミレーションを行い、医療通訳の派遣組織の構築について今後の方向性を検討した。

重点市場である極東ロシアにおいて、県内で提供できる医療機関での検診やリゾートホテルで提供するエステ・スパ情報と沖縄独自の「気候」「食」「文化」等を併せてPRすることで「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(県全体)		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数		3件 (24年)	1件 (25年)	5件 (26年)	↗	-
状況説明	事業者支援によるコンテンツ開発数が増え、医療・ウェルネス等を観光資源として利活用したことで、沖縄観光の魅力の再構築が図られ、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることに寄与した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄型医療・ウェルネスツーリズムを推進する上で、国内外からの誘客を図る医療・ウェルネス観光コンテンツが不足している。
- ・一般外国人観光客の救急医療にも対応できるような受入体制の構築を図っていくことが必要だが、現時点で医療機関で外国語対応できる人材の不足及び医療通訳派遣を行う体制が未構築である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う必要がある。
- ・将来的に外国人観光客にとって安心安全な観光地としてのブランド形成につながるよう、医療機関で外国語対応ができる人材の育成及び医療通訳の派遣、配置等について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う。
- ・医療ツーリズム等に係る外国語対応や外国人観光客の緊急時医療などにも対応しうる受入体制の整備のため、引き続き医療通訳講師養成講座を開催するとともに、医療機関への派遣シミュレーションの課題となった「夜間・救急の対応」や「医療機関への迅速な派遣」などを解決するための配置型モデルについて実証を行い、将来的な医療通訳派遣等の受入体制整備の方向性を検討し、本県の医療機関に推奨する受入体制等について整理する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	264	沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援	離島振興計画記載頁	80
対応する主な課題	◎旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進など、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテイメントの創出や新たなMICEメニューの開発・発掘等の新たな着地型観光メニューについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12件 支援件数					→	県
	観光誘客につながるエンターテイメント企画への支援			沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発支援		→	
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業	242,093	242,093	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテイメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援した。(支援実施16件)	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテイメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援した。(支援実施16件)			支援件数:16件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ボトム期(閑散期)における観光客の増大という比較的明確な要件で公募した結果、採択された事業の内容について、目的に対して具体的な取組となっている。また、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ボトム期(閑散期)における観光客の増大という比較的明確な要件で公募した結果、採択された事業の内容について、目的に対して具体的な取組となっている。また、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的課題解決型観光商品等支援事業	249,822	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型)観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。(12件支援予定)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、年間の観光客数の平準化を目指して、観光客数の落ち込むボトム期及びイベント閑散時期の解消に係る取組や外国人観光客向けエンターテイメント及び新たな観光メニュー開発等の企画の創出、離島観光振興に資する着地型観光メニュー開発等の企画の創出、県内の2次交通(バス・タクシー)を活用した観光メニューの開発等に関する事業提案を募集した。

平成27年度は、沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた戦略的観光商品等の開発及び受入体制が充実し、観光産業の持続性・安定性の確保が図られる観光メニューの開発等の取組を募集する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)	12件 (23年度)	68件 (26年度)	60件 (H28目標)	↗	—
状況説明	平成26年度はエンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)が68件となり、平成28年度の目標を達成した。助成予算額が減少する一方、年々公募数も増加しており、平成26年度の商品造成件数は16件となるなど、民間事業者等に取組の周知が図られてきている。平成26年度の商品造成件数は16件となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各支援事業の県外観光客目標数に達しない事業があった。県外観光客を多く誘客するためには、採択の決定時期を早めることや支援期間を長くするなど、今後の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援をする必要がある。

・業種別で閑散期が異なる(夏季はホテル業・旅行会社等が繁忙期だが、貸切バスは閑散期など)ため、沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発及び受入体制の充実、観光産業の持続性・安定性の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。

・沖縄観光の課題を例示し、助成事業の公募時期を早めることで、課題解決に向けた観光商品の開発等の支援や観光客誘客が早期に着手でき、時期的に異なる観光客数や業種別の繁忙期・閑散期の平準化につながり、観光産業の持続性・安定性が図られる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	265	エデュケーショナルツーリズム推進事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	◎旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進など、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新商品造成 支援数10件						県
「新・教育旅行」創出に係る商品造成 教育関係者の相互交流の機会提供							
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エデュケーショナルツーリズム推進事業	30,174	29,374	新たな形の教育旅行メニューを創出するため、県内外の旅行会社等とのビジネスマッチング等を行った結果、教育旅行商品化支援10件の計画に対し、40件の実績となった。また、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」の受入環境の向上を図るため、沖縄と海外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れ交流する機会を提供した結果、相互交流事業6件の計画に対し、7件の実績となった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
新たな教育旅行プログラムの商品化支援を公募により実施した。また、教育関係者との相互交流を公募により実施した。			新商品造成支援件数40件(石垣島1件、宮古島4件、粟国島1件、久米島1件、西表島1件) 外国の教育関係者との相互交流回数7回(離島なし)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援することにより、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化が図られるとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」を実現する環境の整備が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画値を超えて、新商品造成支援数40件、相互交流事業数7件を達成できた。商品化支援及び相互交流を行うことにより、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化、高度化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本年度は、商品の作り手である観光協会等の事業者と売り手となる旅行会社とのマッチングを通じて商品化の支援を実施した。売り手事業者からのアドバイスを生かし一定の商品化の成果が上がったと考えられる。

相互交流事業においては、継続的な交流に繋げるために、一方向ではなく、互いの地域を訪れる双方向の支援を実施した。台湾の新規取組校も開拓できた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	商品化支援については、作り手事業者が売り手事業者からのアドバイスを活かし、商品化の成果を上げることができた。 沖縄と海外の双方向への訪問を支援し、継続的に交流し、海外からの教育旅行を誘致できる土台作りを行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・支援対象事業者に偏りが見受けられた。
- ・県内に点在している商品素材は必ずしも、売り手事業者のアドバイスにより商品化が可能なレベルのものばかりでなかった。
- ・本年度はすべての交流学校が台湾となった。交流地域の多様化が今後の課題である。
- ・学校交流について、担当教諭の人事異動により学校交流の取組が引き継がれないケースが散見された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品化支援のコンセプトやその発信も踏まえ告知や募集方法について検討する必要がある。
- ・商品素材の商品化熟度に応じた支援のあり方を考える必要がある。
- ・海外の市場毎の教育旅行の実態等を把握し、ニーズに応じたアプローチを実施する必要がある。
- ・学校交流については、特定の教諭によるものではなく、学校全体で交流の効果やメリットについて県内学校に周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・今年度で当事業は終了となるが、商品化・販売促進支援は着地型の事業、交流事業は教育旅行事業に継承して引き続き取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	268	スポーツコンベンション誘致事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	◎離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、プロスポーツチーム等に対する特産品の差入品支援や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	4,172	4,139	沖縄のスポーツ環境の優位性を発信する情報発信ツールの作成の実績値が5件となった。沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツに係るキーパーソン招聘の計画値2件に対し、実績値が1件となった。各種スポーツ歓迎支援策の実績値が14件となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
香港のスポーツイベントコンサルティング会社や香港メディア等を宮古島に招聘し、宮古島トライアスロンコース視察等のFAMツアーを行った。また、シュガーライド久米島開会式に出席し、久米島のスポーツイベント関係者等と情報交換を行った。			情報発信のためのパンフレット作成等2件 キーパーソン招聘1件 各種スポーツの歓迎等2件 大会臨席・情報交換2件 (県全域、うち離島のみ1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄への誘客が見込める香港の関係者に対して、本県の離島における良好なスポーツコンベンション環境をPRすることができた。また、離島のスポーツイベント関係者と情報交換することで、今後の離島におけるスポーツ合宿受入やスポーツコンベンションの振興についての展望等を共有することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	情報発信ツールの作成5件、キーパーソン招聘1件、各種スポーツ歓迎支援策14件を行うことにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	3,500	沖縄県内でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する特産品の差入贈呈や、沖縄県内で実施されるスポーツコンベンションに対する歓迎・支援を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

活動内容を整理し、一部を一括交付金事業であるスポーツ観光誘客促進事業に統合した。具体的には、情報発信に係る活動を一括交付金事業に統合し、特産品の差入贈呈という一括交付金事業に馴染まないものを残し、沖縄県が主体的にスポーツコンベンションに対する歓迎・支援を実施するため、スポーツコンベンションに対する歓迎・支援を残した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数: 63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数 7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 Δ13,607人	開催数578件 県外・海外参加者数 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は、開催件数73件、参加者数8,712人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。
- ・市町村以外の関係団体との連携が少ない。
- ・県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたって、他の都道府県との差別化が必要。
- ・当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	269	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	◎離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	スポーツ観光のプロモーション実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	130,662	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
本県のスポーツ環境の認知度を上げるため、見本市等により、県外・海外で出展を行った。			見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等 30件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることで目標を達成することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることで目標を達成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション18件	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで実施してきた、県外・海外への見本市等を活用の他、県内のプロスポーツチーム等を観光資源として、県外・海外で開催される公式戦を活用しプロモーション先の地域との交流を図るなど、より一層、多角的にプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	開催数578件 県外・海外参加者数 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業実施にあたって、本県において多くのスポーツイベントが開催されている状況などから県内のスポーツ環境の認知度向上の取組は重要であり、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内のプロスポーツチームを観光資源としたプロモーションなどをWEBや他のプロモーションと連動させながら、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーションの箇所等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、質の高いプロモーションの展開を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	270	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	◎離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業数					→	県
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,159	63,528	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光の閑散期対策、観光産業人材の創出、経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与するスポーツイベントに係るモデル事業の支援を通して、スポーツツーリズムの定着化に取り組んでいる。			スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施(新規開拓):1件 (久米島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツツーリズム戦略推進事業	68,288	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規イベントに対しては高率補助を行ったことにより、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。
市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。
既存スポーツイベントの拡充を図ることで県外参加者等の誘客を促進するため、高率補助とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	開催数578件 県外・海外参加者数 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要である。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援し、事業の定着化を図ることでスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を整えていく。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	271	スポーツアイランド受入支援事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	◎離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ワンストップ化 に向けての調 査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援				→	県 市町村
	モデル事業数 5事業	→					
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツツーリズムアイランド受入支援事業	48,898	44,915	OCVB内にスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツコンベンションを促進するため、スポーツ施設のガイドブック制作やWEBサイトの構築、スポーツツーリズムの推進を図るため、セミナーを開催し、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県体協・市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方検討を検討するとともに、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせへの対応を行った。			あり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ対応	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業は計画値を上回る7件となり、取組を順調に推進することができた。 また、OCVB内にスポーツコミッションを設置し、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、県体協と連携して施設の案内や宿泊場所の照会など平成25年度と比較して人員を増やすなどして、きめ細かな対応が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業は計画値を上回る7件となり、取組を順調に推進することができた。 また、OCVB内にスポーツコミッションを設置し、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、県体協と連携して施設の案内や宿泊場所の照会など平成25年度と比較して人員を増やすなどして、きめ細かな対応が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,704	効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度にはOCVBから県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度は県体協職員をOCVBにOJTを実施しスムーズな事務局移管が計らえるよう取り組んでいく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

OCVB内に設置したスポーツコミッション沖縄において、情報発信のツールとして、スポーツ施設のガイドブック制作、WEBサイトの構築行い、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等、きめ細かな対応を図った。

また、県内外にスポーツ環境を周知するために、シンポジウムを開催し、本県のスポーツツーリズムの取組や各地域における、マラソンやトライアスロン等のスポーツイベントの取組事例を発表するなどして、スポーツツーリズム推進の機運の醸成に寄与した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	開催数578件 県外・海外参加者数 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなる中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激しくなることが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、市町村や競技団体と連携を図り、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設などのスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように事業展開を図ることで、スポーツコンベンションの拡大発展を図る。

4 取組の改善案(Action)

・競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度には県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度はスポーツコミッション沖縄の実施体制を強化し、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施し、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	272	地域観光資源創出支援事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	◎沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数					→	県
	観光資源創出に関する地域事業への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	49,939	44,197	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。			地域観光メニュー支援件数 5件 (うち久米島1件、伊良部島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びついた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画どおり5件の事業を採択し、各事業者への支援を実施することができた。採択された各事業については、講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアーの実施、有識者で構成される実施委員会でのアドバイス、公開成果発表会等での機会を活かした県外旅行社へのマッチングの実施などを通じて、具体的な商品造成に向けたPDCAを行い、事業のブラッシュアップを図ることで、各地域ならではの観光メニューの造成と魅力向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

支援対象となった5件のモデル事業者のみならず、県内自治体や地域観光協会の担当職員等を対象として各種講座やワークショップ等を開催し、地域の魅力創出や具体的な観光商品造成に係る知見・ノウハウを学ぶ機会を創出することで、県内各地に広く着地型観光に係る啓発、ノウハウ共有等を図ることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数		5件 (24年)	5件 (25年)	5件 (26年)	→	—
状況説明	平成24年度から26年度まで、地域資源を活用した観光メニュー開発支援を着実に実施したことで、県内市町村の観光施策担当者らに対して「着地型観光」推進の重要性や意識啓発を広めるとともに、地域観光関係者らの気運醸成や具体的商品の開発・流通促進、および沖縄観光全体の新たな魅力創出にも寄与したものと思料される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地域の観光資源を掘り起こし、具体的な観光商品へとブラッシュアップしていく作業において、地域住民や農林水産業などの地場産業の主体を巻き込む仕掛けづくりをなお一層工夫すべきであった(今回支援した宮古島観光協会と伊良部漁協との連携による着地型観光商品づくりは今後のモデルとなるものと思料)。
・さらに、急増するインバウンド観光客に対応した着地型観光メニューづくりも課題として残っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村及び地域観光協会によって、地域資源を掘り起こした観光商品造成の意識や熱意等にはばらつきがあった。特にこれら商品開発・流通の担い手として期待される地域観光協会の人的パワー不足などの組織体制の課題について、全県的な実態把握と改善への気運醸成が必要である。
・着地型商品の販売・流通ルートの開拓は依然課題である。流通販売を担う旅行者やネット業界との連携、2次交通を担うバス・タクシーとのさらなる連携促進が必要だと思われる。

4 取組の改善案(Action)

・今年度で当該事業は終了するが、他の支援スキーム等を研究・活用して各地の取り組む着地型商品造成を引き続き支援していくとともに、OCVB等が行う県外プロモーションと連携して流通販売ルート開拓等を後押しする。
・さらに、県が主体となって圏域別の観光担当者会議等を開催し、農林水産業等の異業種連携や交通事業者とのマッチングを側面支援するとともに、各市町村や地域観光協会同士の広域連携の促進及び各団体個々の人材育成や体制強化等を促進して、「住んで良し、訪れて良し」の観光まちづくりの全県的な気運醸成へと繋げていきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	273	地域観光の支援	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	◎沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組について協議を行う。また必要に応じて沖縄県観光推進本部の下に設置した5つの幹事会において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,397	2,789	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	県単等
活動状況			活動実績値	
意見交換会の件数			意見交換会開催件数:19件 (うち宮古島2件、八重山2件、久米島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島観光振興会議は5回開催した。 各地での意見交換会は、開催希望の市町村や地域観光協会を募るなどした結果延べ19件となった。 さらに5地域の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の商品開発等に寄与することができた。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島観光振興会議は概ね計画通り開催した。市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果2件となった。意見交換会を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。 また、年度当初に計25市町村に対し、地域課題や事業内容等のヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,173	離島観光振興会議のみならず、本島の北・中・南部の広域圏などでも合同会議を開くなどして、市町村や地域観光協会等との意見交換会等を複数回行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有し、今後の取組みについて広域的な連携体制の構築を目指す。 また必要に応じて沖縄観光推進戦略会議等において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村への専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーの派遣や、他事業の利活用等の紹介など、市町村が抱える課題又は問題に対し、よりきめ細かい助言及び指導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、県教育庁と共同で世界遺産所在市町村(6市町村)との合同会議を行うなど、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。 観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、5地域の観光協会が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
83	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村 (23年)	9市町村 (26年)	11市町村	2市町村	28市町村 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	<p>各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。 観光振興計画等を策定した市町村数はH23年度の19市町村に対し、H25年度は24市町村と5市町村が計画等を策定した。H26年度も計画等を策定した市町村が4件増えた。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りをもち、旅行者が何度でも訪れたいくなる魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。</p> <p>・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県内各地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進するためにも、離島圏のみならず、本島内の北・中・南部の広域圏においても同様な合同意見交換会等の取組みを行う必要がある。</p> <p>・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は大きく、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取組みを促進することは重要である。このため、各市町村の観光協会などの実態を把握し、その課題共有と問題解決に県が率先して取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。</p> <p>・上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を図る。</p> <p>・広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組(施策名)	274	観光誘致対策事業	離島振興計画記載頁	82
対応する主な課題	○我が国は、少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 ・メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信 						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20件 キャンペーン件数					→	県
	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光誘致対策事業費	170,229	156,922	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信			プロモーション実施地域数: 28件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島においても新規航空会社の就航や機材の大型化、海外クルーズ船の就航など離島への誘客につなげた結果、県全体として過去最高の717万人の入域観光客数達成につながった。当事業も、誘客プロモーション活動など、一定の貢献を果たしたといえる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	空港や港湾ターミナルなどの観光にとって重要なインフラ整備が整った平成26年度においては、これまでの国内外における官民上げでのプロモーション・誘致活動等により、国内・海外航空路線の拡充並びにクルーズ船の就航増につながり、平成26年度の入域観光客数は717万人で、30カ月連続で前年実績を上回り、国内客、海外客ともに過去最高の入域観光客数であった。 また、平成26年度の観光収入についても、過去最高の5,342億円となった。 当事業も、誘客プロモーション活動など計画を上回る28件を実施し、一定の貢献を果たしたため、順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光誘致対策事業費	160,114	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行う。 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・国内については、発着地連動型商品を旅行社が造成しやすい仕掛け作りに取り組むとともに、農林、商工、観光の各産業が、四季のターゲットを意識した取り組みを促進させた結果、旅行商品に旬の食材を楽しむプランや旬のスイーツ食べ放題プランなども組み込まれた。

・県外旅行会社を対象としたFAMツアー(現地訪問視察)の実施など、発地側旅行会社が一般旅行者に対して沖縄旅行を推薦するような仕掛けづくりに取組んだ結果、ガイド付き観光などを組み込んだ商品が造成された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	618万人 (26年度)	680万人	69.4万人	—
状況説明	景気回復基調であり国内旅行市場は活況を維持すると見られる。更に本島路線のみならず、宮古-関西路線の就航や石垣-羽田路線における機材の大型化が予定されるなど航空路線の拡充が計画されている。また、海外客についても新規路線の拡充やクルーズ船の寄港回数が増が予定されている。 平成28年度目標に向け着実に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・繁忙期のホテル客室不足や2次交通の拡充など外国人観光客の急激な増加に対応するための受入体制の強化が急務である。

・国内観光においては、観光メニューの多様化が求められている。

・航空会社の経営悪化に伴う航空路線の整理縮小により提供座席数の縮小が生じてしまう。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・入域観光客数1000千万人に向けた取り組みを図りつつも、今後は、観光収入1兆円に向けた取り組みへのシフトも重要である。

4 取組の改善案(Action)

・国内においては富裕層や一人旅など、海外においては女子旅などターゲットを設定したプロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	275	沖縄観光国際化ビッグバン事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14箇所 プロモーション 実施地域数						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	2,462,268	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における13箇所計35回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア)の旅行博における12箇所計21回の沖縄観光ブースの出展等	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
航空路線の誘致や認知度向上等のための映画やドラマ等の誘致、映像コンテンツ制作・発信、旅行博への出展、沖縄セミナー開催等を実施している			プロモーション実施地域数:25箇所	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)43.6万人(H25年度)→74.6万人(H26年度)、外国人観光客数(海路)19.1万人(H25年度)→24万人(H26年度)へと増加した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)43.6万人(H25年度)→74.6万人(H26年度)、外国人観光客数(海路)19.1万人(H25年度)→24万人(H26年度)へと増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,842,426	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇空港の限られたスロットを最大限に活用するため、空港当局、CIQなどに審査体制の充実強化を要請するとともに、LCC仮設ターミナルの活用による受入能力の暫定拡大を図るために巡回バスの運行支援による利便性の向上等を図ったところ、那覇空港の週間就航便数カが大幅に増加し、ビジットおきなわ計画の数値目標を上回る外国人観光客数を記録する結果となった。
また、過去2、3年、チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポール、連続チャーターが予定されている極東ロシアを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入した結果、ロシアから5本、シンガポールから8本のチャーター便が実現した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	外国人観光客数(空路)	18.2万人 (23年度)	98.6万人 (26年度)	97万人 (28年度)	49.7万人	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の外国人観光客数は98.6万人(うち空路74.6万人、海路24.0万人)となり、前年度比57.2%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾36.2万人(前年度比42.5%増)、韓国19.2万人(同94.8%増)、香港13.7万人(同48.8%増)、中国13万人(同88.6%増)、その他16.5万人(同57.2%増)という状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。
- ・平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。
- ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。
- ・ルーブル安等の影響で、ロシア人の海外旅行マインドが低下することが予想されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討をする必要がある。
- ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中をする必要がある。
- ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進をする必要がある。
- ・基幹路線(成田、関空、仁川、北京、上海、香港、台北等⇄那覇)を活用した欧米豪からのトランジット送客の推進をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、沖縄県が入管、税関、検疫所やハンドリング会社に対して受入体制の整備を要請する。
- ・過去2、3年、チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入する。ロシアについては経済状況の様子を注視しながら決定する。
- ・開設されたシンガポール事務所が中心となりチャンギ空港グループの協力を得て、シンガポールの主要航空会社や主要旅行社に対しての営業訪問やマレーシア、インドネシアからのシンガポール経由の誘客、タイ駐在員とシンガポール事務所との連携によりタイからの誘客活動を強化する。
- ・長距離路線のトランジット送客支援の仕組みを構築する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	276	クルーズ船プロモーション事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7箇所 プロモーション実施 地域数		→			→	県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション事業	119,415	119,415	クルーズ船の本県への寄港促進を図る為、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動(計画値7地域、実績値8地域)を実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開を行うことと併せて、シャトルバス運行等の受入体制の強化を図った。			プロモーション実施地域数:8地域	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	船社訪問や展示会出展等の誘致活動を展開し順調に取組を推進した。(計画値:7地域、実績値:8地域) 平成26年における本県へのクルーズ船寄港回数は162回で対前年比で36回、28.6%増となった。 海路の入域観光客数は294,000人で対前年比で88,000人、42.7%増となった。 共に前年を上回り順調に推移している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	船社訪問や展示会出展等の誘致活動を展開し順調に取組を推進した。(計画値:7地域、実績値:8地域) 平成26年における本県へのクルーズ船寄港回数は162回で対前年比で36回、28.6%増となった。 海路の入域観光客数は294,000人で対前年比で88,000人、42.7%増となった。 共に前年を上回り順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション事業	109,228	クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展などの誘致活動を実施する。また、受入体制強化に係る事業も引き続き実施する。本事業は、H33年度までの事業であり、今年度も継続して実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各港の受入体制の充実を図るため、港の受入主体である地元自治体に費用助成を行った。その結果、観光案内所、歓送迎演舞、寄港時のセレモニー等が充実し、乗客の満足度向上が図られた。

近年、中国からのチャータークルーズが増加している状況を踏まえ、旅行社へのセールスプロモーションや助成を実施した。その結果、平成25年度126回から平成26年度162回と寄港回数の増が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	外国人観光客数 (うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	24万人 (26年度)	23万人 (28年度)	12.1万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	クルーズ船寄港回数・入域乗客数 (平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年)	76回 98,921人 (26年)	74回 90,200人 (28年)	↗	—
状況説明	H26年度の海路による外国人観光客数は前年度より約4.9万人(19.1万人→24万人)の増となり、順調に推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。
- ・それと並行して国内外のクルーズ船誘致活動も年々活発化しており、寄港誘致競争が激化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内へのクルーズ船の寄港は、那覇港、石垣港が大部分を占めており、同港においては複数の船の寄港が重なるなど過密な状況が生じている。今後は他の港への寄港を促し分散化を図る必要がある。
- ・他の港への寄港を促すためにも、各地の受入体制を整備、充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・寄港の分散化を図るため、那覇港、石垣港以外の港について、インセンティブやプロモーションの強化を図り他港への寄港を促す。
- ・各港の受入団体へ、受入体制整備の重要性を周知し、整備、充実を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	277	離島観光活性化促進事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	◎沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便の優遇制度の創設や商品造成並びに旅行社への営業活動支援を行うほか、各離島観光協会へプロモーション等を委託する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 支援団体数		→				県 事業者
	離島チャーター便の優遇制度を創設し旅行社への営業活動展開 離島観光協会にプロモーションを委託						
	5件 支援件数	10件	10件	→			
離島旅行商品造成への支援							
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	299,447	298,232	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、旅行社に対してチャーター便利用の際の就航経費や広告経費のほか、旅行商品造成の支援として19団体、27件実施した。また、離島コンテンツフェア等を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
旅行社に対してチャーター便利用の際の就航経費や広告経費のほか、旅行商品造成の支援を実施した。また、離島コンテンツフェア等を行った。			旅行社に対するチャーター便利用の際の就航経費や広告経費 19団体 商品造成支援件数 27件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、国内チャーター便の運航を旅行社に促し、離島航空路線の拡充を図るため取扱入域者1名につき5,000円を支援した。その結果、チャーター便運航が65件、4,181名の送客実績があった。(新石垣空港、宮古空港、久米島空港、与那国空港)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、国内チャーター便の運航を旅行社に促し、離島航空路線の拡充を図るため取扱入域者1名につき5,000円を支援した。その結果、チャーター便運航が65件、4,181名の送客実績があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	336,057	引き続き離島観光客数を伸ばすため取組を継続する。「世界水準の観光リゾート地の形成」、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

国内路線誘致にあたって、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)のプロモーションについて、取り組みを強化し県外事務所と連携した結果、実績をあげることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
82	離島チャーター便数	41件 (23年)	65件 (26年)	50件	24件	65件 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	積極的な誘客活動に加え、新石垣空港の開港により、これまでの台湾からの路線のほか、韓国からのチャーター便就航にもつながった。そのほか、チャーター商品造成旅行社を招へいた結果、宮古空港へのチャーター便就航にもつながった。 各航空会社の機材繰りにもよるが、航空会社と調整しながら、目標の達成を図りたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・滞在日数の延長や消費額の拡大には、離島周遊需要の創出など離島観光の推進が必要である。
- ・商品造成支援実績について、宮古・八重山が中心となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各離島のターゲットを明確にし、本島だけではなく離島まで周遊させる効果的なプロモーションを展開する必要がある。
- ・商品造成支援実績について、売り上げが見込める宮古・八重山が中心となっており、今後は、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)の支援実績の向上策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島ごとのマーケティングを行い、特に、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)のプロモーションについて、取り組みを強化し、離島観光客数を増加させる。
- ・事業者への支援について、離島ごとに支援率(額)の割合に差を設けることにより、実績が少ない離島の実績を伸ばす仕組みを構築する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	278	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	<p>○沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り組むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。</p> <p>○我が国は、少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>離島地域における島全体のブランド化の推進、各島の知名度アップと価値の向上及び離島地域の活性化を図るため、県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより島の魅力となる資源を特定し、情報発信戦略に基づく戦略的・効果的な情報発信を行う。</p> <p>具体的には、粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村の5村で設立した「おきなわプロジェクト推進協議会」において、5村共同のSNS「おきなわフェイスブック」及び各村ごとのフェイスブック、「おきなわWEBサイト」による情報発信を実施する。発信内容は各島の自然、特産品、伝統文化、行事、日常生活などを画像を交えて紹介する。</p> <p>県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、情報発信事業や研修事業等に対し、助言等を行う。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5村支援対象	基礎調査・シンポジウムの開催				→	
情報発信	粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村の5村共同による情報発信						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	<p>「おきなわプロジェクト推進協議会」において、5村共同情報発信ウェブサイト及びフェイスブックページを活用した各村の住民を中心とした情報発信、観光シーズンや各村のイベント等に合わせたメディア広告、モニターツアーやおきなわの商標登録を実施した。</p> <p>また、同協議会において、離島フェア2014への出展、おきなわ物産展を開催した。さらに、おきなわプロジェクト推進協議会関係者や地域協力隊等を対象としたフェイスブックの管理者研修を行った。</p> <p>県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、物産展会場の選定や物産展PR方法等について助言を行った。</p>	—
活動状況			活動実績値	
県事業としては平成24年度に終了し、平成25年度には、事業で構築したSNS及びWEBサイトの所有権及び運営等を「おきなわプロジェクト推進協議会」に譲渡した。			モニターツアー応募者数 1,782件 おきなわ物産展 来場者数 5,000人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>フェイスブック管理者研修の実施により、有効な魅せ方のスキルを取得したことで、おきなわウェブサイトの全体ページビュー数は236,263、フェイスブックページのいいね！数は34,597と、5村の知名度向上につながった。</p> <p>フェイスブックページについては、沖縄県内の他のフェイスブックページと比較しても閲覧者数が多いこと、掲載された投稿に対し、特に沖縄県外から多くのコメントが寄せられていることから、5村に関する県外での知名度向上につながっている。</p> <p>モニターツアーについては、5村で10名限定の募集に対し、1,782件の応募があった。</p> <p>また、おきなわ物産展においては、2月13日～15日の3日間で約5,000人が来場し、観光、物産、芸能を広く情報発信した。</p> <p>県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、物産展会場の選定や物産展PR方法等について助言を行った。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>フェイスブック管理者研修の実施により、有効な魅せ方のスキルを取得したことで、おきなわウェブサイトの全体ページビュー数は236,263、フェイスブックページのいいね！数は34,597と、5村の知名度向上につながった。</p> <p>フェイスブックページについては、沖縄県内の他のフェイスブックページと比較しても閲覧者数が多いこと、掲載された投稿に対し、特に沖縄県外から多くのコメントが寄せられていることから、5村に関する県外での知名度向上につながっている。</p> <p>モニターツアーについては、5村で10名限定の募集に対し、1,782件の応募があった。</p> <p>また、おきなわ物産展においては、2月13日～15日の3日間で約5,000人が来場し、観光、物産、芸能を広く情報発信した。</p> <p>県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、物産展会場の選定や物産展PR方法等について助言を行った。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	0	県は総会及び幹事会に参加し、「おこなわプロジェクト推進協議会」が実施を予定しているおこなわカレーの販売やイベント出展など、情報発信事業、研修事業への助言等を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

5村で「おこなわプロジェクト推進協議会」を設立し、引き続き情報発信を行っている。
 推進協議会にて、ウェブサイト及びフェイスブックページの管理者向け研修を実施したが、体制が整ったとは言えず、引き続き、業務委託にて運営・管理を行っている。
 県が、物産展会場選定、物産展PR方法等について助言等を行ったことで効果的にイベントを開催し、5村の知名度をより一層向上することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
81	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年)	本島周辺 5.5% 宮古圏域 6.4% 八重山圏域 11% (25年)	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18%	本島周辺 0.2% 宮古圏域 0.4% 八重山圏域 △3.4%	本島周辺 5.5% 宮古圏域 6.4% 八重山圏域 11.0% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
	5村共同情報発信フェイスブックいいね数	3,000いいね(24年)	33,000いいね(25年)	34,597いいね(26年)	↗	—
状況説明	平成24年度開設した5村のフェイスブックページについては、沖縄県内の他のフェイスブックページと比較しても閲覧者数が多いこと、掲載された投稿に対し、特に沖縄県外から多くのコメントが寄せられていることから、対象離島に関する県外での知名度向上につながっている。フェイスブックいいね!の数も順調に推移しており、平成28年度目標は達成見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度で県事業としては終了し、「おこなわプロジェクト推進協議会」にWEBに関する運営及び所有権等については譲渡した。引き続き、同協議会の活動内容等について報告を受け、適宜フォローアップを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成25年度以降についても、おこなわプロジェクト推進協議会がウェブサイト及びフェイスブックページの管理・運営を業務委託にて実施しているが、将来的には各村において、ウェブサイト及びフェイスブックページが管理できる体制を整える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各村がウェブサイト及びフェイスブックページを管理できる体制を整えるため、引き続き、フェイスブック管理者研修等を実施する。

・県は、おこなわプロジェクト推進協議会が開催する幹事会、本会議に参加し、おこなわプロジェクト推進協議会の情報発信事業、研修事業等の取組への助言を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	280	多言語観光案内サイン整備事業	離島振興 計画記載頁	83
対応する 主な課題	○外国人観光客の利便性向上を図るため、周辺案内サイン、誘導案内サイン等について多言語表記による観光案内サインの整備を行う。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25基 案内サイン 整備数	55基	14基				県
	多言語化した周辺案内、誘 導案内標識の整備		調査事業、整備必要箇所の検討、整備支援				
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多言語観光 案内サイン 整備事業	59,843	56,738	2市町村へ支援し、多言語観光案内サインを14基を整備し、約500地点の翻訳統一と整備必要市町村の検討を行った。実績値として14基の整備を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
2市町村へ支援し、多言語観光案内サインを14基を整備し、約500地点の翻訳統一と整備必要市町村の検討を行った。			案内サイン整備数 14基 (久米島町10基、与那国町4基)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	案内サインの整備については、平成24年度に29基、25年度に27基と重点的に整備を進めており、26年度は事業進捗の中で必要箇所の再検証を行い14基を整備した。また、平成26年度は翻訳統一に着手し、整備必要市町村の検討を行った結果、今後の多言語対応に対する翻訳ルールの統一と重点整備地域の選定を図ることが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	予定の市町村へ対して支援を実施し整備を進めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	48,151	那覇市、宮古島市への整備支援、整備対象箇所の翻訳統一化を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで外国人観光客が訪れることが少なく多言語化対応の認識が薄かった市町村への現状説明及び、整備必要箇所の再検証を行った。また、翻訳表記の統一を行う調査事業の効果向上のため、市町村との意見交換により協力体制構築に取り組んだ。
さらに、多言語表記の統一に向けた有識者等による委員会、検討部会を開催し、沖縄県特有の課題を踏まえた多言語翻訳ルールを検討するとともに、重点整備地域における地名等に関する多言語表記事例集を作成した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7% (23年)	72.3% (26年)	85% (28年)	0.60%	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・急激に増加する外国人観光客への対応として、重点地域の整備が効果的であることに対し、スケジュール感を持った整備計画の認識向上が課題である。
・多言語表記ルールの統一ルールを作成したところであるが、市町村及び観光関連事業者に対し、その活用と既存サインの修正及び改善について認識向上が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成26年度に多言語案内サイン重点整備箇所の検証と翻訳のルール作りに取り組んだ。その成果を各市町村へ共有し、整備必要性の説明と技術的難易度から来る整備への抵抗を軽減する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き関係会議等をとおして、これまで認識の薄かった市町村へ外国人観光客が急増している現状説明と、平成26年度事業で設定した重点地域優先化整備による、早期の効果発現性を周知することで整備促進に繋げる。
・多言語表記の統一に向けた有識者等により沖縄県特有の言葉について作成した統一ルールについて、市町村や観光事業者への周知に取り組み、言語表記事例集対象エリアを増加させることで、多言語対応作業の負荷軽減を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	281	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	離島振興 計画記載頁	83
対応する 主な課題	○中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 NPO法人補助 件数				→		県
	観光バリアフリーツアーをコーディネートするNPO法人への補助					→	
	観光事業者等に対するバリアフリーセミナーの実施						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	19,671	19,443	県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、105名参加した。しかしながら、NPO法人への補助は行っていないため、計画値の5件を達成しなかった。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、105名参加した。しかしながら、NPO法人への補助は行っていないため、計画値の5件を達成しなかった。			観光バリアフリーセミナー5回 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数0件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	補助件数は0件であったが、障害者等の受入の際、個々の福祉事業者にとどまらない観光や福祉事業者等と連携した組織体制を構築するため、障害者等の誘客を目的とした沖縄観光バリアフリーガイドブック「ちむぐるtrip」を作成するためのワーキング委員会を通して、NPO法人等の相互理解・連携促進が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	補助件数は0件であったが、障害者等の受入の際、個々の福祉事業者にとどまらない観光や福祉事業者等と連携した組織体制を構築するため、障害者等の誘客を目的とした沖縄観光バリアフリーガイドブック「ちむぐるtrip」を作成するためのワーキング委員会を通して、NPO法人等の相互理解・連携促進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
誰もが生き 生き観光ま ちづくり事業	38,277	NPO法人等を活用したアドバイザー派遣やセミナーの開催等により、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるような受入体制の整備を図る。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

継続的なセミナーの開催や、シンポジウムの開催による情報発信等によって、観光事業者の意識啓発が図られた。また、障害者等の受入の際、個々の福祉事業者にとどまらない観光や福祉事業者等と連携した組織体制を構築するため、障害者等の誘客を目的とした沖縄観光バリアフリーガイドブック「ちむぐるtirp」を作成するためのワーキング委員会を通して、各事業者の相互理解・連携促進が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(県全体)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	9,626人 (24年度)	10,785人 (25年度)	13,736人 (26年度)	↗	—
状況説明	観光客のニーズの多様化に伴って障害者等の沖縄旅行への参加ニーズも増加傾向にあることから、沖縄バリアフリーツアーセンターの利用者数は前年に比べ大幅に増え、利用状況は順調に伸びており、観光事業者におけるバリアフリー化に対する意識の醸成が図られた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・高齢者社会の進展、それと相まった障害者の増加に伴い、社会生活におけるバリアフリー化は重要性を増しており、県内の観光産業においても、観光客のニーズの多様化など、障害者等の旅行参加ニーズが高まっている状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで実施したモデル事業からの課題やアンケート調査より、障害者を受け入れる際の受入側の接遇が不十分であることから、接遇スキルアップセミナー等による人材の育成が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・これまでは、観光事業者全般を対象としたセミナーを実施していたが、各業種毎に応じたきめ細かい受入体制の整備を図るため、業種別のセミナーを実施するとともに、バリアフリー化の整備を検討している観光事業者に対し、観光バリアフリーアドバイザーを派遣し助言及び指導を行うことで、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受け入れ体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	282	圏域の拠点港湾の整備	離島振興 計画記載頁	83
対応する 主な課題	◎海の玄関口である港湾については、平良港、石垣港では、大型クルーズ船に対応した岸壁やターミナル整備等を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					H29 大型旅客船 ターミナル 暫定供用	国 石垣市	
	・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備							
	耐震強化岸壁整備						H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
	岸壁整備 ふ頭用地	岸壁整備	岸壁整備				H31 事業完了	県
耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始								
担当部課	土木建築部港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。	-
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	-
本部港港湾改修事業	3,467,491 (1,497,491)	1,724,237 (1,601,730)	ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。 水深7.5m岸壁及び沖防波堤の本体ケーソン製作等を進めた。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
岸壁・防波堤・泊地浚渫等			整備中	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	大型クルーズ船に対応可能な岸壁を整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図るとともに、大規模な地震が発生した場合には、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	大型クルーズ船に対応可能な岸壁を整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図るとともに、大規模な地震が発生した場合には、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行う。	—
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行う。	—
本部港港湾改修事業	3,521,589 (1,514,589)	本部地区では、耐震岸壁と併設する水深7.5m岸壁(延長L=240m)及び沖防波堤(延長L=240m)等の整備を引き続き推進する。 瀬底地区では、沖防波堤、船揚場等の整備に着手する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
34	宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	76回 (26年)	74回	13回	76回 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。本部港においても、大型クルーズ船寄港回数の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁整備事業の早期供用に向け取り組むことで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。 目標値の達成については、年々寄港回数が増加しており、外国船会社の事前視察も多いことから達成可能と考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び石垣市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	284	歩行空間の整備	離島振興 計画記載頁	83
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道の整備 延長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	247,352 (83,499)	175,811 (83,399)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。			歩道設置延長0.6km (宮古島;0.15km) (石垣島;0.45km)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	100,000 (41,000)	引き続き国道390号等の歩道未整備箇所や狭隘箇所における歩道の整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係者への説明、情報提供を行った結果、事業の必要性について理解を得られ推進することができている。
計画通りに進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる箇所を優先に整備を進めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいという問題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要であるが、そのためには、業務量(時間)が増え、担当職員(人員)が不足する。

4 取組の改善案(Action)

・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	285	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備	離島振興計画記載頁	83
対応する主な課題	◎宮古・八重山圏域は外国人観光客の需用増大が見込まれていることから、国際チャーター便受け入れを積極的に推進するための体制整備が課題である。 ○国際線受入の旅客ターミナル施設及びCIQ施設整備、旅客ハンドリングの体制を整備することが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 民間
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課 土木建築部 空港課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	37,710	8,258	基本計画に基づいた宮古空港国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、事業主体・事業手法等の事業スキームについて関係機関と調整を行った。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	107,066 (31,936)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の拡張整備に向けて、施設規模等について、県、市町村等の関係機関と調整を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
施設整備に向けて関係機関と調整を行った。			2空港(宮古、新石垣空港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古空港及び新石垣空港について、国際線旅客施設の新設規及び拡張整備に向けて、事業スキームや施設規模等の検討を行った。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	宮古空港及び新石垣空港について、国際線旅客施設の新設及び拡張整備に向けて、事業スキームや施設規模等の関係機関との調整に時間を要したため、実施設計の発注に至らず、やや遅れが生じた。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	29,452 (29,452)	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの事業スキームについて、合意形成を図り、実施設計を行う。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	75,130 (75,130)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年6月に開催した住民説明会において、800m滑走路で整備する方針を報告し、地元の理解を得た。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.2万人 (24年度)	1.5万人 (25年度)	1.8万人 (26年度)	↗	—
	宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度は407万人と基準値より94万人の増加となった。 宮古空港の年間旅客者数は、国際線運航が少ないこともあり、新石垣空港と比較して年間旅行者数が少ない状況ではあるが、両空港の年間旅客者数は、増加傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 宮古空港においては、宮古空港CIQ等連絡会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、CIQ官署等との設計調整の結果、施設規模、配置計画の検討に所要の期間を要しているため、事業主体・事業手法等の事業スキームについて決定しておらず、県、宮古島市、宮古空港ターミナル株式会社の関係機関で早期に合意形成を図る必要がある。
- 新石垣空港においては、新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、関係機関における設計調整の遅れにより、国際線旅客ターミナルビルの施設規模について、決定していないため、県、石垣市、石垣空港ターミナル株式会社の関係機関で、早期に合意形成を図る必要がある。
- 観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。
- スカイマーク株式会社の石垣、宮古路線撤退による基本施設整備計画への影響も予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 宮古空港においては、事業主体・事業手法等の事業スキームについて、県内における既存事例のみならず、他県の事例等も参考にしながら早期に合意形成が図られるよう検討を進める。
- 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の整備を早期に実施し、旅客の利便性向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 宮古空港においては、引き続き関係機関で構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。
- 新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、供用に向け、実施設計を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	287	伊平屋空港の整備	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎多様化する観光ニーズに対応するため、離島地域資源を生かせる交通ネットワーク形成が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	52,164	52,164	基本設計に基づいて、設置許可申請に向けて国と設計協議を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施した。			1空港(伊平屋空港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	基本設計に基づいて、国との設計協議を行った。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性が向上すると見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	基本設計に基づいて、国との設計協議に時間を要したため、設置許可申請までは至っておらず、やや遅れとなった。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保できる、伊平屋村や伊是名村における生活利便性が向上すると見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	24,300	環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対して設置許可申請を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年6月に開催した住民説明会において、800m滑走路で整備する方針を報告し、地元の理解を得た。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島空港の年間旅客者数	349万人 (24年)	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は、平成25年度より14万人の増加となった。 また、伊平屋空港においても当該空港の整備により3万2千人の旅客者数の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伊平屋空港の整備については、伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な移動手段となり、需要予測により3万2千人が見込まれるが、なお一層の需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関と連携が必要である。
国との設計協議において、航空会社の定期就航化や競合する交通手段を含めた需要見込み等の調整に時間を要した。また、就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施したことから、それに併せた環境影響評価の補正が必要となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度の空港整備事業着手に向けて、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を速やかに実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に空港整備事業に着手できるよう、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	288	栗国空港の整備	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎多様化する観光ニーズに対応するため、離島地域資源を生かせる交通ネットワーク形成が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	栗国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費等	399,120 (210,000)	170,061 (168,241)	栗国空港において滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行った。また、2月補正で場周柵整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
滑走路更新整備を行うとともに、場周柵更新に必要な予算を確保した。			1空港(栗国空港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成27年度上半期に就航する新機材に対応した滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行ったことで、安全で円滑な運航を行うことができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成27年度上半期に就航する新機材に対応した滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行ったことで、安全で円滑な運航を行うことができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	187,300 (187,300)	粟国空港において場周柵(約2,000m)の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施設更新計画及び施設更新の優先順位を踏まえた老朽化状況等について、12月に国へ説明を行ったことで、場周柵の更新整備が補正予算で措置された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
粟国空港の年間旅客数		0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	↗	—
離島空港の年間旅客者数		349万人 (24年)	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度は407万人となり、平成25年度より24万人の増加となった。 また、粟国空港においても当該空港の整備により1万5千人の旅客者数が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あることから、毎年の限られた予算の中で、効率的な施設の更新に取り組まなければならない。
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的な更新整備に取り組まなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あるため、施設の重要度等を踏まえた効率的な施設の更新に取り組む必要がある。
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、限られた予算の中で効率的な施設更新に取り組んでいく。
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	289	利用促進協議会の運営	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎多様化する観光ニーズに対応するため、離島地域資源を生かせる交通ネットワーク形成が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1空港		1空港	1空港	→	県 市町村 民間
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県の観光担当部署や市町村において、離島観光誘客や離島路線の新規開設等を実施しており、本取り組みと同様な内容を進めていることから、当該取り組みの推進に向け、これらの取り組みの実施状況を把握し、関連する取り組みである新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図った。	—
活動状況			活動実績値	
利用促進協議会設立・運営を行う。			0件(離島分)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	既に、県の観光担当部署や市町村が利用促進協議会と同様な取り組みを進めていることから、当該取り組みの推進に向け、これらの取り組みの実施状況を把握し、関連する取り組みである新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図った。 空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	既に、県の観光担当部署や市町村が利用促進協議会と同様な取り組みを進めていることから、当該取り組みの推進に向け、これらの取り組みの実施状況を把握し、関連する取り組みである新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図った。 しかしながら、当該取り組みの一部である利用促進協議会設立・運営に至っていないため、その点において、やや遅れとなっている。 空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県の観光担当部署や市町村が実施している取り組みが、利用促進協議会の目的達成に向けた取り組みと同様であることから、当面は、当該取り組みを推進させるため、これらの取り組み実施状況の把握を行い、関連する取り組みである新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県の観光担当部署及び市町村が実施している県外における観光誘客活動や離島路線新規開設等の取り組みについては、利用促進協議会の目的達成に向けた取り組みと同様であることから、当該取り組みを推進させるため、これらの実施状況を把握し、関連する取り組みへの活用を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	新石垣空港が開港したことで離島路線全体の旅客数は増加し、目標値は達成しており、更なる旅客数増加に向けて取り組んでいく また、LCCも就航したことから、H28目標値を維持できるものと見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・既に県の観光担当部署や市町村において、観光誘客活動や新規路線開拓活動等により、利用促進協議会と同様な取り組みを推進している状況であるため、利用促進協議会設立・運営に至っていない。
- ・県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みの把握に努め、これら以外の実施の可能性も含め検討しなければならない。
- ・利用促進協議会と同様な取り組みを実施している県の観光担当部署及び市町村の実施する取り組みについて、これらの実施主体との連携とまでは至っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当面は、県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これら以外の取り組みについても、検討する必要がある。また、県の観光担当部署及び市町村の各主体が実施する取り組みとの連携について検討する必要がある。
- ・利用促進協議会については、事業の必要性についても検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県の観光担当部署及び市町村が利用促進協議会と同様な取り組みをしていることから、各事業主体が実施する取り組みの状況把握を行い、これらの取り組み以外の実施についても、検討を行っていく。また、県の観光担当部署及び市町村の各事業主体との実施する取り組みとの連携について検討を行う。
- ・利用促進協議会については、事業の必要性についても判断する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎離島地域における観光客の移動の円滑化を図るため、空港、港湾、漁港等の交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間相互を連結する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		橋詰め広場 完了	伊良部大 橋完了				県
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備 →						
	石垣空港線の整備 →						
	1区間完了	3区間完了	4区間完了	3区間完了	1区間完了		
その他路線の整備 →							
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備 総合交付金(道路)、 沖縄振興 公共投資交付 金(道路)	6,238,569 (1,685,061)	5,248,731 (1,684,916)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行い、伊良部大橋は平成27年1月に開通した。	内閣府計 上、 一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
各路線で整備を行い、伊良部大橋と石垣港伊原間線は開通した。			完了区間数(累計):7区間	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	取り組み完了後の効果として、離島地域における観光客の移動の円滑化にすることが期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画よりもやや遅れているものの、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)	3,259,681 (989,963)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)、石垣空港線等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

情報共有を行うなど関係市町村と連携し、事業を推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年)	90.6% (24年)	90.3% (26年)	0.70%	91.2% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	目標達成に向け、県管理道路(離島)の改良率は着々と上がっており、離島地域の定住環境の確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するか、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。円滑に用地取得を進めるためには、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要。事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">情報共有を密に行うなど市町村と連携して、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。市町村等地域の協力も得ながら、用地交渉に取り組む。事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重 点管理延長				70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラ ワークリエイ ション事業	84,998	84,998	空港や観光地へアクセスする3路線について、 緑化(草花等)を実施した。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。			4km(宮古島市) 4km(石垣市)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	石垣市、宮古島市の国道390号、宮古島市の高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエーション事業	149,000	平成26年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセス道路の緑化を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各土木事務所、沖縄県緑化種苗組合、沖縄県造園建設業協会と定期的に会議を行い、鉢の生産状況の確認や、品質向上、効果的な飾花手法について検討を行った。
また、品質確保や業務の効率化を図るため、管理内容や積算体系の統一化を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年)	33,554ha (23年)	現状維持	△252ha	69,013ha (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、いわば育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	292	主要道路における沿道空間の緑化事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長				280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	184,270	184,270	除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。			道路緑化・育成管理延長 40km	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	169,000	平成27年度は、今年度と同水準で除草(年平均2回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の推進を図りたい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、道路利用者の多い区間の除草や、信号や標識の視認性を阻害している街路樹の剪定を行うことで、安全性の向上や良好な道路空間の創出を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年)	33,554ha (23年)	現状維持	△252ha	69,013ha (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の剪定が必要である。現状では、年平均2.4回の除草と、必要最小限(交通等支障箇所)の剪定をし、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。また、除草を優先していることから、街路樹の剪定に関しては必要最小限でしか行えず、適正管理の観点からは改善すべき課題が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現状の予算規模では、年2.4回の除草と一部街路樹の剪定しか行えないことから、予算を増額確保する必要がある。また、シルバー人材センターやボランティア等も活用し、地域との協力体制を築きながら適正な管理を行っていききたい。

4 取組の改善案(Action)

・適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	293	宮古広域公園の整備	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	○中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 市町村
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	36,030 (5,030)	15,044 (5,030)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本構想を策定した。また、引き続き基本計画策定に向けた検討を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本構想を策定した。また、引き続き基本計画策定に向けた検討を行った。			計画検討委員会開催数 2回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古広域公園(仮称)の公園テーマの設定や建設地を決定し、基本構想を策定した。引き続き検討委員会を開催し、基本計画の策定及び環境アセスメントに着手しており、整備に向け年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園(仮称)を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宮古広域公園(仮称)の公園テーマの設定や建設地を決定し、基本構想を策定した。引き続き検討委員会を開催し、基本計画の策定及び環境アセスメントに着手しており、整備に向け年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園(仮称)を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	53,786 (20,986)	宮古広域公園(仮称)における施設配置や管理運営計画を策定し、基本計画策定に向けた検討を行う。また、環境アセスメントにおける環境配慮書(案)を作成する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

パブリックコメントを実施し、観光面、防災面、地元住民利用など、公園に対する要望について多様な意見を踏まえた上で、基本構想を策定した。
また、検討状況について、宮古島市と密に情報共有をし、適宜意見交換を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年)	33,554ha (23年)	現状維持	△252ha	69,013ha (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	都市計画区域内の緑地面積においては、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。平成26年度は基本計画の検討であるため、直接成果指標への反映はないが、緑地面積を確保する公園計画等を検討する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県は広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。
- ・観光面や地元住民利用など多様なニーズへの対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・防災機能については、県の防災関係計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。
- ・多様なニーズを汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため、宮古島市との連携が重要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・検討委員会において、観光面でだけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を進める。
- ・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会(2回)等による情報共有及び意見交換を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	294	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	○中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基 案内標識の 設置				→	県
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	21,668 (8,428)	17,821 (8,394)	案内標示の充実強化のため、標識の修繕・更新を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
案内標示の修繕・更新を行った。			案内標識の設置・修繕 3基 (宮古島;3基)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、観光客を含めた道路利用社の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	14,800 (3,800)	引き続き案内標示の充実強化のため、案内標識の修繕・更新および整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

案内標示の充実強化のため、標識の修繕・更新、事業の進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況 説明	観光立県として、道路案内標識が旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して事業を推進することで、成果指標の目標達成に寄与するものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国土交通省から各地方公共団体へ平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)が通知されたが、一部の標識においては、ローマ字表記から英語による表示・表記に改善されていないものがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり、英語表記への改善を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。
・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	295	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	離島振興計画記載頁	85
対応する主な課題	○沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	77件 助成団体数	50件	50件	50件	50件	→	県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界に通用する観光人材育成事業	110,703	96,471	観光関連企業等への派遣研修の実施について、計画値70件に対し、実績値113件となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光関連企業等へ講師派遣を行い、研修実施支援を行った。			研修実施事業者数30件 (内訳:伊江島5、伊是名島1、宮古島7、石垣島4、竹富島3、西表島3、久米島5、慶良間島1、阿嘉島・慶留間島1)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行った。申請期間を通年とし、事業者が各々の繁忙期を避け研修に取り組むことができ、かつスムーズに申請できる仕組みに改良したことから、計画値70件に対し大幅に上回る113件の実績であり、そのうち、離島での実績は30件であった。事業者が必要とする課題に応じた研修支援を行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行った。申請期間を通年とし、事業者が各々の繁忙期を避け研修に取り組むことができ、かつスムーズに申請できる仕組みに改良したことから、計画値70件に対し大幅に上回る113件の実績となった。事業者が必要とする課題に応じた研修支援を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	105,955	観光関連企業等への講師派遣型研修の実施 70件 観光関連企業等への集合型高度研修の実施 4件	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修支援の方法について、支援件数の増加を図るため、これまでの助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行った。また、公募の期間を定めず、各事業者が繁忙期を避けて応募しやすいよう、随時申請できるように変更を行った。
講師派遣型研修は、事業者単位で日時や研修を決定できるメリットがあるが、高度な内容に特化しにくいので、業種別で高度研修も並行して行うことにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)		40.2% (23年度)	44.5% (25年度)	55.00%	↗	44.5% (25年度)
状況説明	満足またはやや満足と回答した観光客が5割を切っているが、前年度に比べ満足度は向上しており、語学研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられる。 今後も引き続き支援を実施することで満足度も同様に推移し、目標値を達成すると考えている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成には時間がかかるため、継続的かつ効果的な研修を実施できるように、研修実施方法については、引き続き改善を行っていく必要がある。
・中核人材向けのより高度な研修を行い、観光関連事業者の人材の底上げを図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修支援の方法について、派遣方式が好調であることから、引き続き実施する。その場合において、あらかじめ講師により研修カリキュラムをパッケージ化し、事業者が選択する方法を採用することで、より継続的・効果的な研修実施方式へと改善を行う。
・よりレベルの高い研修を実施するため、業種ごとに中核人材となる受講者を募集し、高度な集合型研修を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	296	観光人材育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	○沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,673名 受講者数		1,800名	1,800名	1,800名		→ 県 OCVB
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光人材育成事業	9,989	9,685	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。	県単等
活動状況			活動実績値	
(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で実施した。			研修受講者数:0名	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	接遇座学、歴史・文化座学等の講座を計137回、合計2,227名に対して研修を行った。受講者数は年々増加しており、観光関連企業の人材育成に貢献している。新人研修や観光基礎研修といった、企業が毎年定期的に行う研修を、企業の要望に合わせて組み立てて提供することで、効率的かつ効果的な人材育成を支援できた。 平成26年度は離島地域における利用実績が無かった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	接遇座学、歴史・文化座学等の講座を計137回、合計2,227名に対して研修を行った。受講者数は年々増加しており、観光関連企業の人材育成に貢献している。新人研修や観光基礎研修といった、企業が毎年定期的に行う研修を、企業の要望に合わせて組み立てて提供することで、効率的かつ効果的な人材育成を支援できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	105,955	平成27年度より、観光人材育成プラットフォーム構築事業として、講師派遣型研修及び集合型高度研修を実施する。 観光関連企業等への講師派遣型研修の実施 70件 観光関連企業等への集合型高度研修の実施 4件	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

観光人材育成事業については、平成25年度に総務部財政課により行われた「県単補助金等に関する基礎調査(新たな行財政改革プラン)」において、平成26年度終期設定がなされたため、予定通り平成26年度で終了することとする。
平成27年度からは一括交付金事業において継続して人材育成事業を行うこととする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
	観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	2,384名 (26年度)	1900名	↗	2,384名 (26年度)
状況説明	研修受講者数については毎年増加しており、既にH28目標値を達成しており、順調である。満足またはやや満足と回答した観光客が5割を切っているが、前年度に比べ満足度は向上しており、語学研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられ、今後も引き続き研修を実施することで、目標達成が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者が抱える様々な課題に対応するために、研修の種類を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度はOCVBへの補助事業を終了し、現在実施している委託事業に一本化する。
・よりレベルの高い研修を実施するため、業種ごとに各事業者から受講者を募集し、高度な集合型研修を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	297	地域限定通訳案内士試験実施事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	○外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県広報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社への周知					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	2,510	1,639	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知(県広報誌や 県ホームページで制度や資格者リストを公開)	県単等
活動状況			活動実績値	
筆記(第1次)試験:平成26年8月23日(土)～24日(日) 口述(第2次)試験:平成26年12月20日(土)			地域限定通訳案内士試験実施:1回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度までの累計で宮古島が2名、八重山が4名登録した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	試験実施により24名が登録し、地域限定通訳案内士は162名となった。 当該案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。 また、県広報誌や県ホームページで制度の紹介や、資格者リストの公開により県民等へ周知が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	6,429	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知(県広報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、本県で活動可能な通訳案内士を確保するため、今年度も地域限定通訳案内士試験を実施した。今年度より一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローに業務委託することとし、ビューローのネットワーク活用により試験の実施を広く周知することとした。

また、沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの資格であることから、期限の定めのない地域限定通訳案内士へのステップアップを奨励するとともに、県広報誌や県ホームページにおいて制度や資格者リストを公開することにより、旅行業者等へ制度の周知及び新たな資格取得者の活用促進を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
地域限定通訳案内士登録者数		0名 (24年)	2名 (25年)	0名 (26年)	→	162名 (26年)
状況説明	地域限定通訳案内士登録者数は、平成24年度の115人に対し平成26年度は162人となり、2年間で64人増となった。 (うち宮古島が2名、八重山が4名。) 引き続き県広報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄を訪れる外国人の観光客数約99万人(H26)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士は222人(H26)となっている。(うち宮古島が2名、八重山が4名。)平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としており、今後も外国人観光客は増加する見込みであることから、通訳案内士等の不足が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を行うなど、受験者数を増加させる必要がある。また、今年度から委託する一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを通じて試験の実施を広く周知する。

4 取組の改善案(Action)

・地域限定通訳案内士試験は難関であることから、合格者数が急激に増加することは見込めないため、研修を修了することにより通訳案内士となる沖縄特例通訳案内士制度を導入し、平成25年度から研修を実施しており、通訳案内士の確保を図っている。(平成26年度末現在199名)

・沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知した。平成26年度は沖縄特例通訳案内士から地域限定通訳案内士の資格取得した案内士は離島では0名であった。今後とも周知を図る。

・沖縄特例通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、旅行業者等へ周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	298	沖縄特例通訳案内士育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	○外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>沖縄特例通訳案内士育成研修の実施、制度概要の県民等への周知</p> <p>【沖縄特例通訳案内士について】 改正沖縄振興特別措置法により、通訳案内士法(報酬を得て、通訳案内(外国人に付き添い、外国語を用いて、旅行に関する案内をすること)の特例として、沖縄特例通訳案内士制度が導入された。平成25年3月14日付け国から認定を受けた「沖縄特例通訳案内士育成等事業計画」に基づき、平成25年度より沖縄特例通訳案内士育成研修が実施されている。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄特例通訳案内士育成等事業計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄特例通訳案内士の育成 ・育成研修開始 ・制度概要の県民等への周知 				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄特例通訳案内士育成事業	48,003	34,371	<p>研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行った。</p> <p>研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行者等とのマッチング会、OJTツアー研修を実施した。</p>	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
沖縄特例通訳案内士育成研修事業を実施した。			研修終了者:90名 (うち宮古2名 八重山3名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	研修生募集の周知活動により13人から申込みがあり、6名が研修開始し、5名が年度内に資格を取得した。有資格者を輩出したことにより、県内離島におけるガイド不足の解消に一定の効果をあげた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>研修生募集の周知活動により158人から申込みがあり、周知活動は十分な効果をあげた。</p> <p>平成26年度は90人が育成研修を修了し、うち82人が年度内に資格を取得した。有資格者を多数輩出したことにより、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果をあげた。</p> <p>マッチング会には旅行者等14社、研修生52名が参加し、お互いの情報交換を行った。</p> <p>OJTツアー研修を4回実施し、研修生に実際のガイド体験をさせることができた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄特例通訳案内士育成事業	50,717	沖縄特例通訳案内士育成研修を実施する。 研修生募集に際し、新聞やラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し制度概要を含めた周知を図る。 研修終了後の資格取得社に対するフォローアップ支援(旅行業社とのマッチングやOJT等)を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修終了後の資格取得者について、本島研修生にはフォローアップ支援を行っているが、離島研修生については人数が少なく対応出来ていなかった。平成27年度からは人数にかかわらず何らかのフォローアップ支援を実施していく予定。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄特例通訳案内士登録者数		0人 (24年)	5人 (25年)	5人 (26年)	→	199人 (26年)
状況説明	平成26年度の沖縄特例通訳案内士の登録者数は累計199人である。手続きで年度をまたぐ研修終了生もいるため、年間100人程度の輩出があり、引き続き同様の周知広報及び研修を行うことで登録者数は増加していく見込み。離島については5名程度で推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県を訪れる外国人観光客約99万人(平成26年度実績)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士の数は222人(平成27年3月末)となっており、受入体制の整備の一環として、通訳案内士・地域限定通訳案内士を補完する沖縄特例通訳案内士の育成は引き続き必要である。
・離島においては外国語に対するニーズはあるものの、一定の語学力があり研修受講可能な人材が本島ほどいない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・資格取得者に対するアンケート調査を実施したところ、未就労者が43.2%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないため(仕事の量が少ない)が25%であることから、資格取得者の就業の機会確保のためのフォローアップ対策が必要である。

【アンケート調査について】

実施期間:平成26年11月 観光庁によるアンケート

対象者:資格取得者114名に実施(回答者は44人、回答率は38.6%)

結果(複数回答可能):就労していない理由として・一定の収入が見込めないため(仕事の量が少ない)25.0% ・家庭の事情や個人的な事情で就業できない17.3% ・就業手配の方法が分からない17.3% ・自営業として独立する見込みがたたないため15.4% ・特例ガイドの認知度が低い15.4% となっている。

4 取組の改善案(Action)

・研修の充実及び周知広報を実施し、昨年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援の中でも特にマッチング会の参加企業を増やすことで、多くの研修生に情報交換の機会を与え、ガイド活動につながる支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	299	観光統計実態調査事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発・販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が重要であり、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発や農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			主要離島 空港調査			→	県
	観光客の満足度調査等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	24,160	23,142	旅行全体の満足度に加えて、主要離島における旅行者の属性、消費額調査を実施し、また平成26年度の特定調査テーマとして長期滞在・リピーターの実態把握のため、長期滞在者やリピーターが利用する宿泊施設等の調査を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
調査時期: 四半期毎、年4回 調査対象: 航空機を利用して県外へ出域する日本人 調査方法: 那覇空港搭乗待合室で調査票手渡し、郵送回収			観光客の満足度調査: 4回 (対象空港: 那覇・宮古・石垣・久米島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ4回実施した。</p> <p>また、調査結果については誘客を担当する関係機関へ情報提供し、誘客プロモーションへ活かすための意見交換等を行った。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ4回実施した。</p> <p>また、調査結果については誘客を担当する関係機関へ情報提供し、誘客プロモーションへ活かすための意見交換等を行った。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	23,377	平成27年度は、通常の満足度調査に加えて、3年に一度実施している満足度の詳細調査を実施する。また、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)におけるそれぞれの離島における特性調査を引き続き行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、事業開始前に各離島を訪問し、役所、観光協会、県出先機関等を回り協力依頼を行い、効果的な調査のため、その方法の検討及び各離島の要望や実情に沿った調査項目の調整を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	31.0% (24年度)	34.9% (25年度)	37.0% (26年度)	↗	—
状況説明	平成26年度から全県的により魅力的な土産品対策の検討取り組みに着手しており、その一定の成果が現れており、土産品等購入費、その満足度ともに改善が期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査を追加したため、各離島空港関係者との事前調整を綿密に行う等、円滑な実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・農林水産・商工分野において観光土産品となりうる商品の開発、その原材料の県内調達率向上支援が実施されているので、それを観光施策と連携させるためには、観光統計実態調査における結果に基づいて意見交換や観光客ニーズ情報の還元を行う等、引き続き農林水産・商工分野との協同の可能性を検討する。
・平成26年度の土産品満足度は対前年度比3.8ポイント改善し、順調に向上しているが、土産品購入費はまだ伸びが弱い状況であるため、魅力的で高価格帯土産品開発の検討資料集約の必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・観光客ニーズのさらなる把握、分析のために、アンケート調査票内容の工夫と検討を行い、調査の精度向上のため、アンケート回収率向上の対策に取り組む。また調査結果・分析を県経済に資する事業への検討、提案を行う。
・日頃から観光客のニーズや現状等を把握するため、より多角的な調査・分析を行い、関係機関への分析結果の還元や、満足度向上のための情報交換等を引き続き積極的に図っていく。
・観光土産品のさらなる消費額、満足度向上のため、平成27年度実施予定の詳細調査からさらなる分析を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	300	観光産業における地産地消・県産品利用の促進	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		物産イベント等での連携、観光客への情報発信 観光事業者の取組みの促進				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	—	平成26年4月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。同調査結果に基づき、関係課や関係機関等と意見交換をおこない、連携事業の検討や、観光・物産イベント等での情報発信を行った。	—
活動状況			活動実績値	
各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を実施した。			連携事業(68事業のうち、離島関連9事業)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	各部等から連携事業として68事業の提案があり、観光・農林水産・商工の施策における地産地消・県産品利用の促進に向けた取り組みを行った。 また、観光客や観光産業における地産地消・県産品利用の促進に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各部等から連携事業として68事業の提案があり、観光・農林水産・商工の施策における地産地消・県産品利用の促進に向けた取り組みを行った。 また、観光客や観光産業における地産地消・県産品利用の促進に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等について調査を実施し、関係課や関係機関等と連携を図りながら、観光・物産イベント等での地産地消・県産品利用促進に向けた取り組みを行うとともに、外国人観光客が多く訪れる飲食店のメニュー等の多言語化についても検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度は、地産地消・県産品利用を促進するため、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、観光客等への情報発信の充実・強化を図るとともに、外国人観光客のニーズや観光関連事業者の課題を踏まえ、外国人観光客が多く訪れる飲食店のメニュー等の多言語化について、関係課や沖縄観光コンベンションビューローと調整を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工施策との連携を強化し、観光・物産イベント等において県産品の情報発信等を推進しているが、今後は増加する外国人観光客への県産品利用促進に向けた取り組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、観光・農林水産・商工施策との連携を図り、地産地消・県産品の利用促進を目指し、観光・物産イベント等において県産品情報の発信等を充実・強化していく。

・積極的に県産品を使用しているホテルや飲食店等のメニュー等について多言語化を図ることで、外国人観光客の県産品利用促進に向け取り組んで行く。

4 取組の改善案(Action)

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光施策と連携が可能な事業等調査を継続して実施し各部等と連携した取組を推進するとともに、増加する外国人観光客への地産地消・県産品利用促進に向けた取組も実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	301	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	○観光リゾート産業は、リーディング産業として、ものづくり事業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		調査・研究 方向性検討	戦略構築 4件支援				県
			スポーツ産業定着化の支援			→	
			関連人材育成				
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築調査事業	36,287	36,233	平成25年度に、スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行った。その結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件の実施・検証を通して、スポーツ産業化に向けた戦略構築を行なった。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略構築を行った。			実施・効果検証:スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。その結果、スポーツ関連産業振興戦略の策定が順調に図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。その結果、スポーツ関連産業振興戦略の策定が順調に図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築業	80,224	平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略を踏まえ、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造する「スポーツ関連ビジネスモデル事業」を実施する。ビジネスモデルが自走化できるよう支援して、沖縄ならではのスポーツ関連産業の振興に繋げていく。平成27年度は、新たに「スポーツ関連ビジネス企画コンテスト」を実施する。なお、スポーツ関連ビジネス人材育成については、事業化されたため、27年度の実施はない。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

戦略を構築するにあたっては、沖縄県が目指すべきスポーツ関連産業の将来像に向けてシナリオを体系的に整理し、スポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略を策定した。平成26年度は、コンテストは実施に至ってないが、実施に向け大学関係者等へ事業説明を行い応募の打診を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
102	スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	0件 (23年)	0件 (26年)	3件	増減なし	7件 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度に行なわれた「スポーツ産業創出戦略事業」では、4件のモデル事業が実施された。平成26年度からは、「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」の中で、3件のモデル事業(委託)を実施した。平成27年度「スポーツ関連産業振興戦略推進事業」においては、3件のモデル事業(補助)を予定している。H28目標値達成見込みについては今年度事業の実施結果を検証し、新たに3件のモデル事業実施を目指し、目標達成に向けて取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造にとらわれない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのがスポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく。

4 取組の改善案(Action)

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。
 ・さらに、産業として自走していくように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	302	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	○観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり事業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数				→	→	県
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,159	63,528	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光の閑散期対策、観光産業人材の創出、経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与するスポーツイベントに係るモデル事業の支援を通して、スポーツツーリズムの定着化に取り組んでいる。			スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施(新規開拓):1件 (久米島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,288	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため スポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者 による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規イベントに対しては高率補助を行ったことにより、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。
市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。
既存スポーツイベントの拡充を図ることで県外参加者等の誘客を促進するため、高率補助とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催 件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参 加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参 加者数7,450 人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参 加者数 △13,607人	578件 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状 況 説 明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要である。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援し、事業の定着化を図ることでスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を整えていく。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	303	地場産業総合支援事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	○観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島を含む地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数					→	県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、平成26年度は事業の見直し期間とした。 「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。	—
活動状況			活動実績値	
観光土産品対策について検討			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、観光や中小企業支援に係る関係機関と連携し、沖縄のなかでも特に特色がある離島の魅力を活かした観光土産品対策(石垣市のかまぼこ)等について検討した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、観光や中小企業支援に係る関係機関と連携し、沖縄のなかでも特に特色がある離島の魅力を活かした観光土産品対策(石垣市のかまぼこ)等について検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	本県の観光や中小企業支援に係る関係課と連携し、離島を訪れる観光客の土産物に対するニーズ把握や、それを地場の中小企業が事業化するまでの支援策について検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

既存の一括交付金を活用した類似の補助事業があるので、事業を整理した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	376億円 (25年)	459億円	△11億円	3,972億円 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島の製造出荷額は減少しており、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、「沖縄観光消費額向上モデル事業」や「県産品拡大展開総合支援事業」等を通し、事業者の新製品開発支援を行うことで、現状値の改善に寄与していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・沖縄県の製造業においては、中小・零細規模の事業者が多く、公的機関による委託事業の受託経験や、補助金事業を受けた経験のない事業者がほとんどであるため、制度に関心が薄い場合や手続きに慣れない事業者が多い。・観光客ニーズ・トレンドを把握し、観光土産品の消費額及び満足度の向上を図る「沖縄観光消費額向上モデル事業」や、県産品の販路拡大を総合的に支援する「県産品拡大展開総合支援事業」等、類似の補助金メニューが増えてきており、当事業については平成25年度で区切りをつけた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・事業実施体制の変更や計画の遅れ等の事態に迅速に対処し、適切な事業執行管理を行うため、定期的に訪問したりメールで進捗報告を受けるなどの、きめ細かな対応が必要である。・また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	304	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	離島振興計画記載頁	86
対応する主な課題	○観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発・販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が重要であり、地域特産品の開発や農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業者や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	採択件数5件					→	県受託者
	県内離島の中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	610,699	591,678	1 課題解決プロジェクト(採択件数32件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 広域連携プロジェクト(採択件数3件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決 3 地域連携プロジェクト(採択件数13件) 連携を通じた経営資源の相互補完による競争力確保	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
宮古島にて3件(課題解決:14,789千円)、石垣島にて1件(課題解決:5,000千円)、伊江島にて1件(地域連携:20,000千円)のプロジェクトを支援した。※()内は決算額。			5件 (宮古島3件、石垣島1件、伊江島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通じて、自社製品のブランド化を図り売上増に繋がった。(石垣島) ・EV車普及が県内でトップクラスである宮古島において、EV車整備体制を構築した。(宮古島) ・既存商品の原料の生産体制の確立及び専門家による技術指導等による、より高品質な商品化を図った。(宮古島) ・既存のインバウンド市場に有効な商品の販売網構築を図るためPR事業を実施した。(宮古島) ・地域資源を活用した新事業展開による6次産業化の仕組みを構築した。(伊江島) 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は、各採択プロジェクトの状況調査を行い、事業実施前と比較し、6.3億円以上の販売額増加、新規雇用者87人の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	458,610	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた企業連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からプロジェクト採択企業への補助金を県から直接支出するスキームに変更した。県が実施する補助金の中間検査、確定検査の際に、プロジェクトの進捗状況や要した経費の確認を行うとともに、ハンズオン支援を実施する(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、検査を実施したことにより、補助金の効率的な活用について助言を行った。
また、引き続き、各プロジェクトの追跡調査を実施し、企業の変化や動向を捉え、その結果を、次年度以降の事業執行の参考とする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件(24年度)	7件(25年度)	6件(26年度)	→	82件(26年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域での事業説明会を開催し、地域の中小企業支援機関と連携した広報を実施したが、事業へのエントリーが依然として少ない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業へのニーズをさらに積極的に掘り起こすため、離島地域における本事業の周知強化する必要がある。
・離島地域からの提案プロジェクトの精度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島地域での事業説明会開催を継続し、地域の中小企業支援機関と連携した広報を強化することで更なる周知を図る。
・申請のあった提案プロジェクトについては、採択審査までに当該プロジェクトの精度向上を図る必要がある。離島地域においては、電話、メール等による事前相談を実施するほか、よりきめ細やかなブラッシュアップを可能とする仕組みを継続する。